

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380186

研究課題名(和文)「崩壊国家」と現代国際社会の秩序に関する研究：ソマリを事例として

研究課題名(英文)Collapsed States and International Order in Contemporary World: The Case of Somalia

研究代表者

遠藤 貢 (ENDO, Mitsugi)

東京大学・総合文化研究科・教授

研究者番号：70251311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：「崩壊国家を検討する際に、S・クラズナーの主権に関する議論を援用し、「政府」を「国内的主権」にかかわる組織とし、「内」にかかわる統治に焦点を当てた組織の側面と考え、「国家」を国際承認に関わる「国際法的主権」と内政不干渉に関わる「ウェストファリア的/ヴァッテル的主権」、言い換えると「外」との関係をめぐる法と政治にかかわる組織という形に便宜的に分けて検討した。さらに、より動的な分析を行う手法を用いて、現代国際関係が、理念型としての主権国家(国民国家)からのみされるものではなく、図の様々な箇所に対応する多様な政体のもとで、国際秩序の模索が行われているという21世紀の国際社会像を描いた。

研究成果の概要(英文)：In this research project, I utilize the conceptualization developed by Stephen Krasner on several dimensions of "sovereignty." I define "state" as political entities enjoying international legal, and Westphalian/Vattelian, sovereignty. Also "government" can be defined as those materializing domestic sovereignty. Collapsed states, therefore, can be defined by "state" without "government." in this research. I developed this typology from static to more dynamic model to describe international society from a point of view of a variety of entities composed of different levels of "state" as well as those of "government" in contemporary world. Against this framework, I also analyzed the political situation of Somalia by referring to south-central Somalia, Somaliland and Puntland in regional term. In addition, the topics of Islamists, piracy as well as diaspora were analyzed to understand Somalia in more comprehensive manner.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際秩序 崩壊国家 アフリカ

## 1. 研究開始当初の背景

通常、「崩壊国家」とはきわめて激しい紛争状況かにおいて現われる過渡的状況に過ぎないと考えられる場合が多いが、申請者が多面的な検討を加えてきたソマリアでは、「崩壊国家」状況が20年を超える時間にとわたり継続して存在し続けている点にむしろ大きな特徴が見いだされてきた。そして、この状況は現実的には、ソマリア沖「海賊」問題や過激なイスラーム主義勢力の台頭という国際安全保障上看過すべからざる課題を提起してきたことには多言を要さない。その意味では、国際安全保障上の問題状況として、「崩壊国家」はとらえられる傾向が強かった。

国際政治学においては、すでに確立された国家間の(必ずしも武力を伴うものではない)紛争と秩序を主要な問題領域として基本的には設定してきたが、植民地経験を経て(ある特定の国際環境の下で)独立したアフリカなどの第三世界における国家の場合、国家間関係だけに焦点を絞って検討することがどれだけの妥当性を持つのかという問題でもある。現実的にはとりわけアフリカに、そしてまた「擬似国家」(quasi-state)というR・ジャクソンの分析と評価に典型的にみられるように、国際政治学が想定している(あるいはその構成単位としての)国家の形成が未完と考えられていることを指摘できる

しかし、近年の一部の研究において、こうしたとらえ方を転換しようとする見方が同時に示されていた。M・ウェーバー的な国家像、すなわち暴力の独占により暴力を抑止する国家、あるいは西洋の自由民主主義のもとで運営される国家像への回帰を、「国家崩壊」の問題解決の前提として想定する「国家収斂」説にたつた「国家建設」(state-building)を批判的に検討しようとするもので、崩壊国家」を対処の必要な問題としてよりもアフリカの国家における機会、あるいは国家の変容過程として、より積極的に「崩壊国家」をとらえようとする視座であり、状況に即した新たな政体(代替的/暫定的行政、あるいはその制度)が形成されつつあることを肯定的にとらえようとする視座とも言えるものであり、こうした資格から新たに「崩壊国家」をとらえ直すことが求められる状況にあった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、申請者が学術的に厳密な定義を与える形で論じてきた「崩壊国家」が、単に紛争状況や、政策的に「破綻国家」や「脆弱国家」として位置づけられる問題君とは異なる意味を、現代国際社会において持ちうるかについて改めて検討することを試みようとするものである。国際的には「国家」として承認されながら、領域(領海を含む)の実

効的な統治を行うことができる「政府」を有さない「崩壊国家」は現代世界における国際関係を規定するルールの帰結であると同時に、その国際関係にきわめて大きな挑戦を、実践的にも理論的にも提起している国家のあり方であり、本研究ではソマリアを事例として、この課題を深く掘り下げて検討することを試みようとするものである。

また、20年にわたるソマリアという「崩壊国家」を観察する中から、個人を基盤としたホップズの社会契約論を下にした近代国家形成は、ソマリアの文脈では必ずしも妥当ではないとする見方が示されている。このような研究系譜には、21世紀における国家像の批判的再検討とともに、「崩壊国家」と国内、国際安全保障をどのように関連づけて検討する必要があるかに関するきわめて新しい問題関心が提示されており、複眼的な考察が必要とされていたのである。したがって、本研究の射程としては、ソマリアという事例を通して、21世紀に立ち現れようとしている、これまでの理解を超えた国家像の誕生を描くことにもそのねらいがあった。その際に、「失敗」や「破綻」といった国家に関する何らかの規範やそこから逸脱を前提とせず、「下からの視座」で、諸現象をとらえようという視角をとる点で特徴的と言える視点を設定した。

本研究の基本的な立場と問題意識は、アユープが指摘するような国内秩序と国際秩序の連関と対立状況を問題意識の中心に据え、またT・ハグマンらの分析枠組みを参照しながら、ソマリアという国家を問題化する作業を通して、本書において崩壊国家として定義づけられるソマリアにおいて生起している様々な現象を捉え直し、21世紀における国際関係における多様な主体のあり方と、それらをめぐる力学を明らかにしようとするにあつた。

こうした「崩壊国家」の存在は、1国を超えた安全保障上の課題を提起し始めており、ソマリアからの難民流入やイスラーム主義勢力のアッシャバーブの越境活動は、隣国ケニアにおける国内政治に影響を与えるとともに、重大な治安課題を提起するなど、これまで十分には加味されてこなかった地域秩序への影響も考慮する状況が生まれてくる点にも留意する形で研究を展開する形となつたのである。

## 3. 研究の方法

本研究においては、一方の作業において、本研究が主に対象とするソマリアや「崩壊国家」という概念に限らず、「崩壊」や「破綻」を経験した国家における「国家建設」に関する批判的視座を取り込んだ文献調査を行う。自由主義的国家建設や平和構築に対する批判的視座を有した研究が少しずつ現れている学問状況に鑑み、こうした研究の関心に

も十分に目配りをしながら、そこに想定されている国家像を検討した。

また、本研究では 2012 年 9 月に発足したソマリアの新政府の動向に着目してきた。そのために、必要な情報を収集するための主に関連国際機関が集中するケニアや、「ディアスポラ」に聞き取り調査を実施することを予定していた（ソマリアに渡航することは海外安全情報上、不可能であったためである）。諸事情で、調査実施が困難となったこともあり、知己の「ディアスポラ」のコミュニティ関係者や研究者の協力を得ながら研究を進めた。

#### 4. 研究成果

本研究においては、理論研究との架橋という観点からは、国際関係理論において、例えば T・リッセルらが「国内的主権」の実現の度合いを広く設定することで、ソマリアのような極端な事例以外にも極めて限定的にしか国内統治を実現できていない国家におけるガバナンスを扱う際に「限定的国家性」(Limited Statehood)という概念を設定した検討を加えていることとも親和性をみる議論の検討を行った。また、アフリカの文脈においては「国家のあり方を交渉する」(negotiating statehood)という議論がなされ、とりわけソマリアのケースでは、地方(クラン)レベル、国家(ソマリアの地域政府)レベル、そして国境を越えるレベル(「ディアスポラ」)の諸主体が、交渉、競合、寄せ集め・器用仕事(bricolage)の過程を経て、国家や政府を創り出したり、それを修正したりするかをとらえる視座や、ローカルな秩序を主体的に実現しようとする「下から」の取り組みを組み込んだ多様な主体による秩序の実現を試みようとするハイブリッド・ガバナンス(hybrid governance)といった議論も展開してきたことを詳細に分析した。

ソマリア北西部のソマリランドは、未[非]承認国家であるとともに、ハイブリッドな秩序を実現していると評価される政体でもあるが、その変容過程を明らかにする作業をし、ハイブリディティの再検証を行った。

上記の研究を着実に実施することによって、「崩壊国家」と国際秩序(国際安全保障)に関する諸問題を、本申請期間の最終年度にはその成果の一部として、単著としての『崩壊国家と国際安全保障：ソマリアにみる新たな国家像の誕生』では、崩壊国家ソマリアを機能させる国内外の様々な複雑な作用を包括的に解き明かす作業を行う成果を上げた。また、編著として『武力紛争を越える：せめぎ合う制度と戦略の中で』においても、「崩壊国家」のもとでの新たなダイナミズムを描くとともに、アフリカにおける紛争を越える可能性に関する示唆を呈示した。

本研究成果は、ソマリアという事例を「崩壊国家」の視点から、複合的方法を駆使する

形で極めて包括的に研究した、国内外でも類をみない学術的な成果であるとともに、政策においても一定の示唆を与えるものでもある。

また、本研究で検討してきたソマリアは、個別のローカルな地域の域内秩序には部分的に成功してきた面は持っているものの、理念型としての主権国家(国民国家)に近づいていく見通しは全く立っていない。また、ソマリアにおいて、現地の様々な条件を等閑視した形で行われる外部関与型の国家建設の試み自体は、再び「国家のあり方を交渉する」枠組みの中に回収され、(期待される)安定的な国際秩序の形成とは齟齬する可能性を多分に孕んだ、新たな(そして全く意図されていない)ソマリアの自生的な政治秩序や経済利益を実現しようとするダイナミズムを生み出す結果につながるものと予想される。その意味において、程度の差こそあれ、崩壊国家のあり方に近い類型の国家は、21 世紀における 1 つの国家の類型として明らかな形で立ち現れているということを考える必要に迫られる段階に来ているといえるのであり、まずはそれに気づく必要があるという一つの結論を導き出すことになった。

この成果を踏まえ、ソマリアだけではなく隣国ケニア、エチオピアなどとの関係(北東アフリカ地域、あるいはアフリカの角)においても新たな展開を見せている崩壊国家の提起する諸課題を、実証的に検討するとともに、国際関係理論との架橋する作業を継続することが新たな研究上の課題となる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

遠藤貢「はじめに：体制の転換と非転換を考える」日本比較政治学会『体制転換・非転換の比較政治』(年報 16 号)、ミネルヴァ書房、2014 年、i-x ページ。(査読無し)

遠藤貢「アフリカにおける武力紛争からの脱却への課題」『国際問題』、2013 年 5 月、621 号、17~27 ページ。(査読無し)

遠藤貢「ソマリランド：独立への課題」『神奈川大学評論』第 76 号、2013 年、45~53 ページ。(査読無し)

[学会発表](計 1 件)

遠藤貢「北部ソマリアにおける競合する国家形成と「和解」機能の変容」日本アフリカ学会、2014 年 5 月 24 日 京都大学(京都府京都市)

[図書](計 7 件)

遠藤貢ほか『武力紛争を越える』京都大学

学術出版会、2016年、1 - 20 頁、51 - 78 頁。

遠藤貢『崩壊国家と国際安全保障：ソマリアにみる新たな国家像の誕生』有斐閣、2015年（総頁数 294 頁）。

遠藤貢ほか『アフリカの土地政策史』アジア経済研究所、2015年、197 - 223 頁。

遠藤貢ほか『アフリカ学事典』昭和堂、2014年、204 - 213 頁、224 - 227 頁。

遠藤貢ほか『アフリカ社会を学ぶ人のために』世界思想社、2014年、182 - 194 頁。

遠藤貢ほか『和解過程下の国家と政治——アフリカ・中東の事例から——』アジア経済研究所、2013年、207 - 32 頁。

遠藤貢ほか『日本の外交 4』、岩波書店、2013年、295 - 315 頁。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

遠藤貢 (ENDO, Mitsugi)

東京大学大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：70251311

### (2)研究分担者

( )

研究者番号：

### (3)連携研究者

( )

研究者番号：